

平成16年度  
(第4期事業年度)

財務諸表  
(法人単位)

平成17年12月13日  
国土交通大臣承認  
独立行政法人土木研究所

## 目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	2
・ キャッシュ・フロー計算書	3
・ 行政サービス実施コスト計算書	4
・ 注記事項	
1. 重要な会計方針	5
2. 重要な債務負担行為	6
3. 重要な後発事象	6
4. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報	6
・ 附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	7
2. たな卸資産の明細	7
3. 有価証券の明細	7
4. 長期貸付金の明細	7
5. 長期借入金及び債券の明細	8
6. 引当金の明細	8
7. 法令に基づく引当金等の明細	8
8. 保証債務の明細	8
9. 資本金及び資本剰余金の明細	9
10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	12
13. 役員及び職員の給与の明細	13

14. 開示すべきセグメント情報	14
15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15
16. 関連公益法人等	15
17. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	15
18. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	17
(3) キャッシュ・フロー計算書	18
(4) 行政サービス実施コスト計算書	19
(5) 利益の処分に関する書類	20
19. 各勘定別附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	21
(2) 長期借入金及び債券の明細	23
(3) 資本金及び資本剰余金の明細	24
(4) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	25
(5) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	26
(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	27
(7) 役員及び職員の給与の明細	28
(8) 開示すべきセグメント情報	29

# 貸借対照表

(平成17年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,900,650,138	
研究業務未収金		504,254,323	
前払費用		19,908,017	
未収金		1,556,254	
その他の流動資産		8,497,442	
	流動資産合計		2,434,866,174
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	6,952,866,935		
減価償却累計額	1,332,795,763	5,620,071,172	
構築物	899,939,751		
減価償却累計額	259,141,587	640,798,164	
機械及び装置	8,585,079,305		
減価償却累計額	3,214,115,771	5,370,963,534	
車両運搬具	322,207,071		
減価償却累計額	102,687,135	219,519,936	
工具器具備品	821,839,232		
減価償却累計額	582,618,610	239,220,622	
土地		15,821,900,000	
	有形固定資産合計		27,912,473,428
2 無形固定資産			
ソフトウェア		68,319,948	
電話加入権		3,363,360	
	無形固定資産合計		71,683,308
3 投資その他の資産			
預託金		2,350,950	
その他の資産合計		2,350,950	
	固定資産合計		27,986,507,686
	資産合計		30,421,373,860
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		761,249,887	
研究業務未払金		547,290,722	
未払金		289,917,608	
未払費用		59,158,168	
未払消費税		10,313,100	
前受金		12,127	
預り金		9,191,024	
	流動負債合計		1,677,132,636
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	516,644,009		
資産見返寄附金	16,620,608		
資産見返物品受贈額	340,313,243	873,577,860	
	固定負債合計		873,577,860
	負債合計		2,550,710,496
資本の部			
資本金			
政府出資金		28,643,779,404	
	資本金合計		28,643,779,404
資本剰余金			
資本剰余金		3,093,355,930	
損益外減価償却累計額( )		4,633,439,013	
	資本剰余金合計		7,726,794,943
利益剰余金			
	資本合計		36,370,574,347
	負債資本合計		30,421,373,860

(注) 役職員の退職給付の見積額

1,559,481,422

**損 益 計 算 書**  
(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	1,683,504,130		
業務委託費	2,266,725,118		
賃借料	50,702,636		
減価償却費	162,645,769		
保守・修繕費	97,350,048		
水道光熱費	130,857,713		
旅費交通費	155,931,185		
消耗品費	249,476,481		
その他研究業務費	325,281,729	5,122,474,809	
一般管理費			
人件費	545,746,640		
管理委託費	147,954,127		
減価償却費	28,773,753		
水道光熱費	24,399,919		
図書印刷費	21,774,368		
消耗品費	20,904,598		
その他一般管理費	124,780,248	914,333,653	
雑損		46,743,261	
経常費用合計			<u>6,083,551,723</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,641,407,331	
事業収益			
知的所有権収入	102,042,532		
技術指導等収入	1,631,700		
その他事業収入	2,970,000	106,644,232	
受託収入			
政府等受託収入	1,073,275,243		
その他受託収入	47,374,168	1,120,649,411	
施設費収益		22,672,225	
寄附金収益		6,100,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	74,800,302		
資産見返物品受贈額戻入	134,831,639		
資産見返寄附金戻入	1,409,472	211,041,413	
財務収益			
受取利息	376,579	376,579	
雑益			
財産賃貸収入	28,905,045		
その他雑益	872,032	29,777,077	
経常収益合計			<u>6,138,668,268</u>
経常利益			<u>55,116,545</u>
当期純利益			55,116,545
目的積立金取崩額			<u>3,819,373</u>
当期総利益			<u><u>58,935,918</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	1,823,562,366
人件費支出	2,240,010,069
科学研究費補助金預り金支出	15,495,231
その他の業務支出	1,459,139,172
運営費交付金収入	4,699,933,000
受託収入	984,849,937
知的所有権収入	106,083,635
財産賃貸収入	29,805,165
技術指導等収入	1,624,700
寄附金収入	5,100,000
科学研究費補助金預り金収入	15,900,107
その他事業収入	2,970,000
その他の収入	394,436
小計	308,454,142
利息の受取額	376,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	308,830,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	657,204,477
無形固定資産の取得による支出	21,699,234
定期預金の純増減額	500,180,565
施設費による収入	512,333,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	666,750,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額	357,919,853
資金期首残高	1,158,148,899
資金期末残高	800,229,046

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	1,900,650,138
定期預金	1,100,421,092
資金期末残高	800,229,046

2 重要な非資金取引

無利子貸付金に係る償還金の納付と当該無利子貸付金に係る償還時補助金の交付の相殺

無利子貸付金償還時補助金	1,594,440,750
無利子貸付金償還金	1,594,440,750
無利子貸付金償還金残高	-

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

< 法人単位 >

(単位: 円)

<b>業務費用</b>			
損益計算書上の費用			
研究業務費	5,122,474,809		
一般管理費	914,333,653		
雑損	46,743,261	6,083,551,723	
<hr/>			
(控除)			
知的所有権収入	102,042,532		
技術指導等収入	1,631,700		
財産賃貸収入	28,905,045		
その他事業収入	2,970,000		
受託研究収入	1,120,649,411		
寄附金収益	6,100,000		
資産見返寄附金戻入	1,409,472		
財務収益	376,579		
その他雑益	872,032	1,264,956,771	4,818,594,952
<hr/>			
損益外減価償却費相当額			772,272,576
損益外減価償却相当額	750,412,091		
損益外固定資産除却相当額	21,860,485		
<hr/>			
引当外退職給付増加見積額			31,665,650
<b>機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	536,993,765		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	348,981,221		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	21,046,618		907,021,604
<hr/>			
行政サービス実施コスト			<u>6,529,554,782</u>

## ・注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 24年 ~ 50年

機械及び装置 8年 ~ 17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### (4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。



## 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」1.(2)独立行政法人の組織・業務全般の見直し等により、中期目標期間の終了時において法人組織が見直され、独立行政法人北海道開発土木研究所との統合が予定されております。

## ・ 附属明細書

### 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

<法人単位>

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	128,596,965	11,676,200	-	140,273,165	23,173,712	7,851,390	117,099,453	
	構築物	19,312,839	15,660,000	1,209,788	33,763,051	1,453,528	668,667	32,309,523	
	機械及び装置	571,074,542	34,460,580	28,136,631	577,398,491	171,902,685	38,298,178	405,495,806	
	車両運搬具	95,832,427	994,644	-	96,827,071	78,771,318	13,661,852	18,055,753	
	工具器具備品	802,962,116	48,629,009	29,751,893	821,839,232	582,618,610	99,429,954	239,220,622	
	計	1,617,778,889	111,420,433	59,098,312	1,670,101,010	857,919,853	159,910,041	812,181,157	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,559,002,467	293,592,650	40,001,347	6,812,593,770	1,309,622,051	260,800,514	5,502,971,719	
	構築物	864,339,200	1,837,500	-	866,176,700	257,688,059	47,484,139	608,488,641	
	機械及び装置	7,804,469,607	240,185,725	36,974,518	8,007,680,814	3,042,213,086	421,843,240	4,965,467,278	
	車両運搬具	225,380,000	-	-	225,380,000	23,915,817	20,284,198	201,464,183	
	計	15,453,191,274	535,615,875	76,975,865	15,911,831,284	4,633,439,013	750,412,091	11,278,392,271	
非償却資産	土地	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	
	建設仮勘定	26,334,000	535,773,473	562,107,473	-	-	-	-	
	計	15,848,234,000	535,773,473	562,107,473	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	
有形固定資産 合計	建物	6,687,599,432	305,268,850	40,001,347	6,952,866,935	1,332,795,763	268,651,904	5,620,071,172	
	構築物	883,652,039	17,497,500	1,209,788	899,939,751	259,141,587	48,152,806	640,798,164	
	機械及び装置	8,375,544,149	274,646,305	65,111,149	8,585,079,305	3,214,115,771	460,141,418	5,370,963,534	
	車両運搬具	321,212,427	994,644	-	322,207,071	102,687,135	33,946,050	219,519,936	
	工具器具備品	802,962,116	48,629,009	29,751,893	821,839,232	582,618,610	99,429,954	239,220,622	
	土地	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	
	建設仮勘定	26,334,000	535,773,473	562,107,473	-	-	-	-	
	計	32,919,204,163	1,182,809,781	698,181,650	33,403,832,294	5,491,358,866	910,322,132	27,912,473,428	
無形固定資産	ソフトウェア	158,531,449	21,654,675	-	180,186,124	111,866,176	31,509,481	68,319,948	
	電話加入権	3,363,360	-	-	3,363,360	-	-	3,363,360	
	計	161,894,809	21,654,675	-	183,549,484	111,866,176	31,509,481	71,683,308	
投資その他の資産	預託金	2,332,000	18,950	-	2,350,950	-	-	2,350,950	
	長期前払費用	1,882,337	224,635	2,106,972	-	-	-	-	
	計	4,214,337	243,585	2,106,972	2,350,950	-	-	2,350,950	

### 2. たな卸資産の明細

当事業年度はたな卸資産がないため、記載を省略しております。

### 3. 有価証券の明細

当事業年度は有価証券がないため、記載を省略しております。

### 4. 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

## 5. 長期借入金及び債券の明細

### (1) 長期借入金の明細

<法人単位>

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府	1,594,440,750	-	1,594,440,750	-	無利息	平成16.3 ~平成18.3	注)
合計	1,594,440,750	-	1,594,440,750	-			

注) 1 借入金の内容は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当するものに要する借入金です。

(独立行政法人通則法附則第4条第1項)

2 借入金の使途は、三次元大型振動実験施設の増改築及び建設工事環境改善実験施設の新設を行いました。

3 借入金の償還財源

借入金の償還財源は、独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助金です。

(独立行政法人通則法附則第4条第4項)

4 当期減少額のうち、1,594,440,750円は、「平成16年度独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助金」があり、平成17年3月29日に繰上償還しました。

### (2) 債券の明細

当事業年度は債券がないため、記載を省略しております。

## 6. 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため、記載を省略しております。

## 7. 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

## 8. 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため、記載を省略しております。

## 9. 資本金及び資本剰余金の明細

< 法人単位 >

( 単位 : 円 )

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	28,643,779,404	-	-	28,643,779,404	
	計	28,643,779,404	-	-	28,643,779,404	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	1,421,656,804	515,995,477	-	1,937,652,281	固定資産の取得
	補助金等	-	1,594,440,750	-	1,594,440,750	貸付金償還時補助金交付による振替
	目的積立金	-	19,620,398	-	19,620,398	固定資産の取得
	損益外固定資産除却額	384,744,994	-	76,975,865	461,720,859	固定資産の除却
	計	1,040,275,170	2,130,056,625	76,975,865	3,093,355,930	
	損益外減価償却累計額	3,938,142,302	750,412,091	55,115,380	4,633,439,013	
	差引計	2,897,867,132	1,379,644,534	21,860,485	1,540,083,083	

## 10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### (1) 積立金の明細

<法人単位>

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	637,533,844	39,356,657	-	676,890,501	(注1)
通則法44条3項積立金	23,264,090	31,316,305	23,439,771	31,140,624	
研究開発及び研究基盤整備積立金	23,264,090	31,316,305	23,439,771	31,140,624	(注2)

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたものである。

(注2) 当期増加額は、前期末処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたもの、当期減少額は、本積立金の使用目的に沿って、固定資産を取得したことによるものである。

(注3) 利益剰余金期末残高の内訳

積立金	676,890,501
研究開発及び研究基盤整備積立金	31,140,624
当期末処分利益	58,935,918
利益剰余金	<u>766,967,043</u>

### (2) 目的積立金の取崩しの明細

<法人単位>

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	研究開発及び研究基盤整備積立金	3,819,373	資産の取得に伴って発生した費用
	計	3,819,373	
その他	研究開発及び研究基盤整備積立金	19,620,398	固定資産の取得により資本剰余金に組入れ
	計	19,620,398	

## 11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (1) 運営費交付金債務

<法人単位>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成13年度	4,810,372	-	1,883,035	-	-	1,883,035	2,927,337
平成14年度	648,000	-	-	-	-	-	648,000
平成15年度	821,226,881	-	809,824,331	10,763,550	-	820,587,881	639,000
平成16年度	-	4,699,933,000	3,829,699,965	113,197,485	-	3,942,897,450	757,035,550
合 計	826,685,253	4,699,933,000	4,641,407,331	123,961,035	-	4,765,368,366	761,249,887

### (2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

## 12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 施設費の明細

< 法人単位 >

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 費 見 返 施 設	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成15年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金（一般勘定）	97,147,767	-	95,579,100	1,568,667	
平成16年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金（一般勘定）	121,651,000	-	114,198,616	7,452,384	
平成16年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助（道路整備勘定）	180,653,000	-	177,441,500	3,211,500	
平成16年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助（治水勘定）	112,881,935	-	102,442,261	10,439,674	
計	512,333,702	-	489,661,477	22,672,225	

### (2) 補助金等の明細

< 法人単位 >

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 費 補 助 金 等	資 産 見 返 等 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 等 補 助 金 等	収 益 計 上	
平成16年度独立行政法人土木研究所 施設整備資金貸付金償還時補助金 （一般勘定）	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	-	-	
計	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	-	-	

### (3) 長期預り補助金等の明細

当事業年度は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

### 13. 役員及び職員の給与の明細

<法人単位>

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 3,204 )	( 1 )	( - )	( - )
	48,487	3	-	-
職 員	( 228,741 )	( 80 )	( - )	( - )
	1,630,862	215	112,243	9
合 計	( 231,945 )	( 81 )	( - )	( - )
	1,679,349	218	112,243	9

注) 1 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

- 2 役員報酬基準の概要
- |       |       |
|-------|-------|
| 理 事 長 | 991千円 |
| 理 事   | 843千円 |
| 監 事   | 783千円 |
- を月額として支給しております。  
 その他諸手当については、独立行政法人土木研究所  
 役員給与規程に基づき支給しております。  
 非常勤役員の報酬は、267千円を月額として支給して  
 おります。
- 3 職員給与基準の概要
- 職員の給与は俸給及び諸手当としております。  
 俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律  
 第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究  
 所職員給与規程に基づき支給しております。
- 4 非常勤職員賃金基準の概要
- 独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則に基づき  
 支給しております。
- 5 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、  
 法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。
- 6 ( )は非常勤の役職員に対するもので外数であります。
- 7 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。



#### 14. 開示すべきセグメント情報

(平成16年 4月 1日 ~平成17年 3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
事業費用													
1 研究業務費	635,724,187	761,908,695	339,191,379	704,239,120	650,697,339	370,814,442	392,923,495	374,691,074	216,991,631	199,497,986	4,646,679,348	475,795,461	5,122,474,809
2 一般管理費	47,204,703	-	-	-	-	-	-	-	29,058,578	-	76,263,281	838,070,372	914,333,653
3 雑損	5,393,480	20,305,053	-	596,013	5,725,327	-	-	13,333,388	-	-	45,353,261	1,390,000	46,743,261
計	688,322,370	782,213,748	339,191,379	704,835,133	656,422,666	370,814,442	392,923,495	388,024,462	246,050,209	199,497,986	4,768,295,890	1,315,255,833	6,083,551,723
事業収益													
1 運営費交付金収益	461,522,336	641,071,498	285,178,213	496,135,996	437,060,860	258,933,411	376,257,379	300,698,558	166,238,371	85,504,975	3,508,601,597	1,132,805,734	4,641,407,331
2 知的所有権収入	102,042,532	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,042,532	-	102,042,532
3 技術指導等収入	438,200	190,000	252,000	90,500	276,500	117,500	58,500	163,500	18,000	7,000	1,611,700	20,000	1,631,700
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,905,045	28,905,045
5 その他事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,970,000	2,970,000
6 受託収入	164,525,243	92,979,746	50,401,197	193,940,823	199,809,752	104,369,094	8,574,956	46,200,000	22,915,567	113,898,499	997,614,877	123,034,534	1,120,649,411
7 寄附金収益	-	-	-	3,100,000	-	-	-	3,000,000	-	-	6,100,000	-	6,100,000
8 資産見返負債戻入	14,823,859	28,112,603	3,266,519	11,629,635	16,572,659	7,476,196	8,072,868	36,137,562	56,890,739	425,040	183,407,680	27,633,733	211,041,413
9 その他	-	16,243,294	268,800	-	2,896,350	-	-	1,939,100	-	293,333	21,640,877	2,279,959	23,920,836
施設費収益	-	16,243,294	-	-	2,896,350	-	-	1,821,500	-	293,333	21,254,477	1,417,748	22,672,225
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	376,579	376,579
物品受贈益	-	-	268,800	-	-	-	-	117,600	-	-	386,400	-	386,400
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	485,632	485,632
計	743,352,170	778,597,141	339,366,729	704,896,954	656,616,121	370,896,201	392,963,703	388,138,720	246,062,677	200,128,847	4,821,019,263	1,317,649,005	6,138,668,268
事業損益(損失)	55,029,800	-3,616,607	175,350	61,821	193,455	81,759	40,208	114,258	12,468	630,861	52,723,373	2,393,172	55,116,545
総資産	1,501,937,725	1,930,202,552	5,292,574,971	1,017,434,546	1,291,680,605	41,556,562	592,217,102	1,479,462,713	205,836,012	208,044,344	13,560,947,132	16,860,426,728	30,421,373,860
(主要資産内訳)													
固定資産													
建物	529,056,558	657,387,272	2,100,556,019	292,582,635	567,319,746	759,897	60,287,334	718,779,220	129,373,707	155,407,396	5,211,509,784	408,561,388	5,620,071,172
構築物	59,193,329	59,936,294	69,286,462	202,016,881	24,069,806	-	135,028,533	3,629,637	12,265,378	18,010	565,444,330	75,353,834	640,798,164
機械及び装置	617,377,180	627,053,934	2,771,393,528	418,404,771	299,712,134	15,942,018	135,649,215	443,094,531	33,031,868	-	5,361,659,179	9,304,355	5,370,963,534
車両運搬具	2,529,160	544,554	184,864	1,750,451	1,429,215	275,486	203,857,735	81,147	4,744,056	-	215,396,668	4,123,268	219,519,936
工具器具備品	18,220,224	50,307,745	7,704,495	40,208,183	25,731,324	20,337,231	6,869,490	22,120,297	26,421,003	1,789,594	219,709,586	19,511,036	239,220,622
土地	261,514,476	527,911,275	341,957,728	59,796,989	352,273,340	-	49,722,488	289,504,056	-	50,829,344	1,933,509,696	13,888,390,304	15,821,900,000
ソフトウエア	14,046,798	7,061,478	1,491,875	2,674,636	21,145,040	4,241,930	802,307	2,253,825	-	-	53,717,889	14,602,059	68,319,948

(注) 1 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

技術推進：土木に関連する先端技術・施工技術・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤：土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震：振動・耐震・動土質に関すること。水循環：河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工研究：水理、水工及び水文に関すること。土砂管理：火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路：舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物：土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係：積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。ユネスコ：水関連災害及びそのリスクマネジメントに関すること。

なお、当該事業年度からユネスコの後援のもとに平成17年度設立を予定している水災害・リスクマネジメント国際センター(仮称)の設立準備活動として、水関連災害及びそのリスクマネジメントに関する研究、研修活動等を開始したため、新たなセグメントの区分を設けております。

- 2 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を始めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。
- 4 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

区 分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	73,641,966	84,616,745	333,591,528	67,052,754	56,304,412	-	41,942,083	67,528,622	11,535,489	264,263	736,477,862	13,934,229	750,412,091
損益外固定資産除却相当額	1,203,307	12,890,880	40,792	-	3,446,475	-	262,226	4,016,805	-	-	21,860,485	-	21,860,485
引当外退職給付増加見積額	13,329,561	17,109,332	6,747,686	8,218,320	-23,944,545	-651,879	-19,063,463	11,132,522	6,775,336	3,373,562	23,026,432	8,639,218	31,665,650

5 材料地盤における事業費用見合いの目的積立金取崩額が3,746,040あり、これを考慮すると材料地盤の事業利益が129,433となる。また、ユネスコにおける事業費用見合いの目的積立金取崩額が73,333あり、これを考慮するとユネスコの事業利益が704,194となる。

## 15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当事業年度は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

## 16. 関連公益法人等

当事業年度は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。

## 17. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

### (1) 各勘定の経理の対象

#### 治水勘定

独立行政法人土木研究所法第11条第1号及び第2号の業務のうち、治水特別会計法（昭和35年法律第40号）第1条第2項第6号に規定する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及に係る経費を治水勘定としております。

#### 道路整備勘定

独立行政法人土木研究所法第11条第1号及び第2号の業務のうち、道路整備費の財源等の特例に関する法律（昭和33年法律第34号）第2条に規定する道路の新設、改築、維持及び修繕に必要な土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及であって、これに要する費用を国が出資し、交付し、又は補助するものに係る経費を道路整備勘定としております。

#### 一般勘定

治水勘定及び道路整備勘定に掲げる経費以外の経費を一般勘定としております。

### (2) 勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

18. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表 (平成17年3月31日)					
	(単位:円)				
	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	調整	法人単位
<b>資産の部</b>					
流動資産					
現金及び預金	1,176,146,388	367,199,600	357,304,150		1,900,650,138
研究業務未収金	504,254,323	-	-		504,254,323
前払費用	2,056,275	13,127,561	4,724,181		19,908,017
未収金	1,293,126	263,128	-		1,556,254
その他の流動資産	5,162,941	2,312,409	1,022,092		8,497,442
流動資産合計	1,688,913,053	382,902,698	363,050,423		2,434,866,174
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	4,468,809,762	1,663,196,350	820,860,823		6,952,866,935
減価償却累計額	755,118,291	371,861,944	205,815,528		1,332,795,763
構築物	600,858,209	263,186,974	35,894,568		899,939,751
減価償却累計額	154,497,383	96,275,017	8,369,187		259,141,587
機械及び装置	5,847,069,211	2,227,432,147	510,577,947		8,585,079,305
減価償却累計額	1,770,274,306	1,262,747,782	181,093,683		3,214,115,771
車両運搬具	11,484,540	297,585,838	13,136,693		322,207,071
減価償却累計額	6,614,690	85,129,679	10,942,766		102,687,135
工具器具備品	318,642,131	142,644,575	360,552,526		821,839,232
減価償却累計額	242,908,865	83,640,703	256,069,042		582,618,610
土地	15,821,900,000	-	-		15,821,900,000
有形固定資産合計	24,139,350,318	2,694,390,759	1,078,732,351		27,912,473,428
2 無形固定資産					
ソフトウェア	33,386,769	11,686,467	23,246,712		68,319,948
電話加入権	3,363,360	-	-		3,363,360
無形固定資産合計	36,750,129	11,686,467	23,246,712		71,683,308
3 投資その他の資産					
預託金	2,332,000	13,610	5,340		2,350,950
その他の資産合計	2,332,000	13,610	5,340		2,350,950
固定資産合計	24,178,432,447	2,706,090,836	1,101,984,403		27,986,507,686
資産合計	25,867,345,500	3,088,993,534	1,465,034,826	-	30,421,373,860
<b>負債の部</b>					
流動負債					
運営費交付金債務	621,492,307	60,297,036	79,460,544		761,249,887
研究業務未払金	259,498,309	145,267,331	142,525,082		547,290,722
未払金	204,850,164	5,976,043	79,091,401		289,917,608
未払費用	26,671,198	12,684,882	19,802,088		59,158,168
未払消費税	9,447,500	571,100	294,500		10,313,100
前受金	12,127	-	-		12,127
預り金	5,932,119	1,009,750	2,249,155		9,191,024
流動負債合計	1,127,903,724	225,806,142	323,422,770	-	1,677,132,636
固定負債					
資産見返負債	314,849,065	373,032,419	185,696,376		873,577,860
資産見返運営費交付金	187,962,599	193,601,415	135,079,995		516,644,009
資産見返寄附金	16,620,608	-	-		16,620,608
資産見返物品受贈額	110,265,858	179,431,004	50,616,381		340,313,243
固定負債合計	314,849,065	373,032,419	185,696,376		873,577,860
負債合計	1,442,752,789	598,838,561	509,119,146	-	2,550,710,496
<b>資本の部</b>					
資本金					
政府出資金	24,457,368,067	3,330,851,783	855,559,554		28,643,779,404
資本金合計	24,457,368,067	3,330,851,783	855,559,554		28,643,779,404
資本剰余金					
資本剰余金	1,994,995,817	662,603,051	435,757,062		3,093,355,930
損益外減価償却累計額( )	2,597,995,057	1,660,410,027	375,033,929		4,633,439,013
資本剰余金合計	602,999,240	997,806,976	60,723,133		1,540,083,083
利益剰余金					
研究開発及び研究基盤整備積立金	31,140,624	-	-		31,140,624
積立金	480,257,852	157,046,751	39,585,898		676,890,501
当期末処分利益	58,825,408	63,415	47,095		58,935,918
(うち当期総利益)	(58,825,408)	(63,415)	(47,095)		(58,935,918)
利益剰余金合計	570,223,884	157,110,166	39,632,993		766,967,043
資本合計	24,424,592,711	2,490,154,973	955,915,680		27,870,663,364
負債資本合計	25,867,345,500	3,088,993,534	1,465,034,826	-	30,421,373,860

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。  
調整欄は法人単位財務諸表における組替です。

**損 益 計 算 書**  
(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	調整	法人単位
経常費用					
1 研究業務費	2,736,570,719	1,219,587,556	1,166,316,534		5,122,474,809
人件費	1,259,598,738	177,340,364	246,565,028		1,683,504,130
業務委託費	1,029,450,719	677,994,796	559,279,603		2,266,725,118
賃借料	23,391,599	10,885,442	16,425,595		50,702,636
減価償却費	37,501,132	51,265,505	73,879,132		162,645,769
保守・修繕費	30,435,239	51,528,623	15,386,186		97,350,048
水道光熱費	64,907,420	36,285,705	29,664,588		130,857,713
旅費交通費	40,996,465	55,027,936	59,906,784		155,931,185
消耗品費	89,558,216	76,152,701	83,765,564		249,476,481
その他研究業務費	160,731,191	83,106,484	81,444,054		325,281,729
2 一般管理費	594,034,284	94,600,237	225,699,132		914,333,653
人件費	272,047,043	68,611,616	205,087,981		545,746,640
管理委託費	141,011,452	2,730,202	4,212,473		147,954,127
減価償却費	23,101,803	3,509,531	2,162,419		28,773,753
水道光熱費	15,842,296	3,047,833	5,509,790		24,399,919
図書印刷費	15,928,698	4,042,124	1,803,546		21,774,368
消耗品費	14,558,584	5,964,801	381,213		20,904,598
その他一般管理費	111,544,408	6,694,130	6,541,710		124,780,248
3 雑損	18,188,310	14,723,388	13,831,563		46,743,261
経常費用合計	3,348,793,313	1,328,911,181	1,405,847,229		6,083,551,723
経常収益					
1 運営費交付金収益	2,066,172,959	1,259,370,257	1,315,864,115		4,641,407,331
2 事業収益	106,644,232	-	-		106,644,232
知的所有権収入	102,042,532	-	-		102,042,532
技術指導等収入	1,631,700	-	-		1,631,700
その他事業収入	2,970,000	-	-		2,970,000
3 受託収入	1,120,649,411	-	-		1,120,649,411
政府等受託収入	1,073,275,243	-	-		1,073,275,243
その他受託収入	47,374,168	-	-		47,374,168
4 施設費収益	9,021,051	3,211,500	10,439,674		22,672,225
5 寄附金収益	6,100,000	-	-		6,100,000
6 資産見返負債戻入	65,168,549	66,329,424	79,543,440		211,041,413
資産見返運営費交付金戻入	27,823,937	23,136,656	23,839,709		74,800,302
資産見返物品受贈額戻入	35,935,140	43,192,768	55,703,731		134,831,639
資産見返寄附金戻入	1,409,472	-	-		1,409,472
7 財務収益	275,826	53,658	47,095		376,579
受取利息	275,826	53,658	47,095		376,579
8 雑益	29,767,320	9,757	-		29,777,077
財産賃貸収入	28,905,045	-	-		28,905,045
その他雑益	862,275	9,757	-		872,032
経常収益合計	3,403,799,348	1,328,974,596	1,405,894,324		6,138,668,268
経常利益	55,006,035	63,415	47,095		55,116,545
当期純利益	55,006,035	63,415	47,095		55,116,545
目的積立金取崩額	3,819,373	-	-		3,819,373
当期総利益	58,825,408	63,415	47,095		58,935,918

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	調整	合計
業務活動によるキャッシュ・フロー					
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	838,512,370	555,779,611	429,270,385		1,823,562,366
人件費支出	1,546,908,386	246,242,318	446,859,365		2,240,010,069
科学研究費補助金預り金支出	15,495,231	-	-		15,495,231
その他の業務支出	689,532,217	396,937,608	372,669,347		1,459,139,172
運営費交付金収入	2,070,367,000	1,289,965,000	1,339,601,000		4,699,933,000
受託収入	984,849,937	-	-		984,849,937
知的所有権収入	106,083,635	-	-		106,083,635
財産賃貸収入	29,805,165	-	-		29,805,165
技術指導等収入	1,624,700	-	-		1,624,700
寄附金収入	5,100,000	-	-		5,100,000
科学研究費補助金預り金収入	15,900,107	-	-		15,900,107
その他事業収入	2,970,000	-	-		2,970,000
その他の収入	384,679	9,757	-		394,436
小計	126,637,019	91,015,220	90,801,903	-	308,454,142
利息の受取額	275,826	53,658	47,095		376,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,912,845	91,068,878	90,848,998	-	308,830,721
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	187,911,871	362,636,000	106,656,606		657,204,477
無形固定資産の取得による支出	9,195,900	3,312,750	9,190,584		21,699,234
定期預金の純増減額	500,170,415	8,117	2,033		500,180,565
施設費による収入	218,798,767	180,653,000	112,881,935		512,333,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,479,419	185,303,867	2,967,288		666,750,574
財務活動によるキャッシュ・フロー					
-	-	-	-		-
-	-	-	-		-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-		-
資金増加額	351,566,574	94,234,989	87,881,710		357,919,853
資金期首残高	623,455,267	304,558,914	230,134,718		1,158,148,899
資金期末残高	271,888,693	210,323,925	318,016,428		800,229,046

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	調整	法人単位
業務費用	2,083,947,052	1,328,847,766	1,405,800,134		4,818,594,952
損益計算書上の費用	3,348,793,313	1,328,911,181	1,405,847,229		6,083,551,723
研究業務費	2,736,570,719	1,219,587,556	1,166,316,534		5,122,474,809
一般管理費	594,034,284	94,600,237	225,699,132		914,333,653
雑損	18,188,310	14,723,388	13,831,563		46,743,261
(控除)	1,264,846,261	63,415	47,095		1,264,956,771
知的所有権収入	102,042,532	-	-		102,042,532
技術指導等収入	1,631,700	-	-		1,631,700
財産賃貸収入	28,905,045	-	-		28,905,045
その他事業収入	2,970,000	-	-		2,970,000
受託研究収入	1,120,649,411	-	-		1,120,649,411
寄附金収益	6,100,000	-	-		6,100,000
資産見返寄附金戻入	1,409,472	-	-		1,409,472
財務収益	275,826	53,658	47,095		376,579
その他雑益	862,275	9,757	-		872,032
損益外減価償却等相当額	537,834,055	174,280,141	60,158,380		772,272,576
損益外減価償却相当額	523,759,605	168,928,901	57,723,585		750,412,091
損益外固定資産除却相当額	14,074,450	5,351,240	2,434,795		21,860,485
引当外退職給付増加見積額	4,184,720	9,745,889	26,104,481		31,665,650
機会費用	864,430,420	30,775,326	11,815,858		907,021,604
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	536,993,765	-	-		536,993,765
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	306,390,037	30,775,326	11,815,858		348,981,221
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	21,046,618	-	-		21,046,618
行政サービス実施コスト	3,482,026,807	1,543,649,122	1,503,878,853		6,529,554,782

## 利益の処分に関する書類

(平成17年11月25日)

(単位：円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	合 計
当期末処分利益	58,825,408	63,415	47,095	58,935,918
当期総利益	58,825,408	63,415	47,095	58,935,918
利益処分量	58,825,408	63,415	47,095	58,935,918
積立金	22,350,798	63,415	47,095	22,461,308
独立行政法人通則法第44条 第3項により国土交通大臣の 承認を受けようとする額				
研究開発及び研究基盤整備積立金	36,474,610	-	-	36,474,610

## 19. 各勘定別附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

<一般勘定>

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	100,847,508	4,715,812	-	105,563,320	17,491,843	6,042,653	88,071,477	
	構築物	10,240,839	11,985,000	1,209,788	21,016,051	761,407	299,693	20,254,644	
	機械及び装置	157,369,831	16,675,680	10,947,534	163,097,977	63,641,673	10,577,610	99,456,304	
	車両運搬具	11,484,540	-	-	11,484,540	6,614,690	1,496,658	4,869,850	
	工具器具備品	305,002,746	14,332,490	693,105	318,642,131	242,908,865	22,631,574	75,733,266	
計	584,945,464	47,708,982	12,850,427	619,804,019	331,418,478	41,048,188	288,385,541		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,279,836,866	113,181,389	29,771,813	4,363,246,442	737,626,448	146,885,985	3,625,619,994	
	構築物	578,004,658	1,837,500	-	579,842,158	153,735,976	34,628,043	426,106,182	
	機械及び装置	5,561,832,950	140,713,225	18,574,941	5,683,971,234	1,706,632,633	342,245,577	3,977,338,601	
計	10,419,674,474	255,732,114	48,346,754	10,627,059,834	2,597,995,057	523,759,605	8,029,064,777		
非償却資産	土地	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	
	建設仮勘定	26,334,000	242,238,538	268,572,538	-	-	-	-	
計	15,848,234,000	242,238,538	268,572,538	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000		
有形固定資産 計	建物	4,380,684,374	117,897,201	29,771,813	4,468,809,762	755,118,291	152,928,638	3,713,691,471	
	構築物	588,245,497	13,822,500	1,209,788	600,858,209	154,497,383	34,927,736	446,360,826	
	機械及び装置	5,719,202,781	157,388,905	29,522,475	5,847,069,211	1,770,274,306	352,823,187	4,076,794,905	
	車両運搬具	11,484,540	-	-	11,484,540	6,614,690	1,496,658	4,869,850	
	工具器具備品	305,002,746	14,332,490	693,105	318,642,131	242,908,865	22,631,574	75,733,266	
	土地	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	
	建設仮勘定	26,334,000	242,238,538	268,572,538	-	-	-	-	
計	26,852,853,938	545,679,634	329,769,719	27,068,763,853	2,929,413,535	564,807,793	24,139,350,318		
無形固定資産	ソフトウェア	96,731,199	9,876,300	-	106,607,499	73,220,730	19,554,747	33,386,769	
	電話加入権	3,363,360	-	-	3,363,360	-	-	3,363,360	
	計	100,094,559	9,876,300	-	109,970,859	73,220,730	19,554,747	36,750,129	
投資その他の資産	預託金	2,332,000	-	-	2,332,000	-	-	2,332,000	
	長期前払費用	1,882,337	173,938	2,056,275	-	-	-	-	
計	4,214,337	173,938	2,056,275	2,332,000	-	-	2,332,000		

<道路整備勘定>

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,204,207	2,445,650	-	14,649,857	2,152,502	855,371	12,497,355	
	構築物	4,137,000	-	-	4,137,000	389,832	167,359	3,747,168	
	機械及び装置	376,260,527	6,883,800	16,190,547	366,953,780	91,848,199	25,355,414	275,105,581	
	車両運搬具	72,205,838	-	-	72,205,838	61,213,862	11,538,870	10,991,976	
	工具器具備品	127,920,950	14,723,625	-	142,644,575	83,640,703	12,421,425	59,003,872	
計	592,728,522	24,053,075	16,190,547	600,591,050	239,245,098	50,338,439	361,345,952		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,575,869,080	77,969,000	5,291,587	1,648,546,493	369,709,442	77,440,404	1,278,837,051	
	構築物	259,049,974	-	-	259,049,974	95,885,185	12,022,955	163,164,789	
	機械及び装置	1,778,286,761	99,472,500	17,280,894	1,860,478,367	1,170,899,583	59,181,344	689,578,784	
	車両運搬具	225,380,000	-	-	225,380,000	23,915,817	20,284,198	201,464,183	
計	3,838,585,815	177,441,500	22,572,481	3,993,454,834	1,660,410,027	168,928,901	2,333,044,807		
非償却資産	建設仮勘定	-	180,653,000	180,653,000	-	-	-	-	
	計	-	180,653,000	180,653,000	-	-	-	-	
有形固定資産 計	建物	1,588,073,287	80,414,650	5,291,587	1,663,196,350	371,861,944	78,295,775	1,291,334,406	
	構築物	263,186,974	-	-	263,186,974	96,275,017	12,190,314	166,911,957	
	機械及び装置	2,154,547,288	106,356,300	33,471,441	2,227,432,147	1,262,747,782	84,536,758	964,684,365	
	車両運搬具	297,585,838	-	-	297,585,838	85,129,679	31,823,068	212,456,159	
	工具器具備品	127,920,950	14,723,625	-	142,644,575	83,640,703	12,421,425	59,003,872	
	建設仮勘定	-	180,653,000	180,653,000	-	-	-	-	
計	4,431,314,337	382,147,575	219,416,028	4,594,045,884	1,899,655,125	219,267,340	2,694,390,759		
無形固定資産	ソフトウェア	24,277,129	3,312,750	-	27,589,879	15,903,412	4,436,597	11,686,467	
	計	24,277,129	3,312,750	-	27,589,879	15,903,412	4,436,597	11,686,467	
投資その他の資産	預託金	-	13,610	-	13,610	-	-	13,610	
	長期前払費用	-	41,097	41,097	-	-	-	-	
計	-	54,707	41,097	13,610	-	-	-	13,610	



< 治水勘定 >

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	15,545,250	4,514,738	-	20,059,988	3,529,367	953,366	16,530,621	
	構築物	4,935,000	3,675,000	-	8,610,000	302,289	201,615	8,307,711	
	機械及び装置	37,444,184	10,901,100	998,550	47,346,734	16,412,813	2,365,154	30,933,921	
	車両運搬具	12,142,049	994,644	-	13,136,693	10,942,766	626,324	2,193,927	
	工具器具備品	370,038,420	19,572,894	29,058,788	360,552,526	256,069,042	64,376,955	104,483,484	
計	440,104,903	39,658,376	30,057,338	449,705,941	287,256,277	68,523,414	162,449,664		
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	703,296,521	102,442,261	4,937,947	800,800,835	202,286,161	36,474,125	598,514,674	
	構築物	27,284,568	-	-	27,284,568	8,066,898	833,141	19,217,670	
	機械及び装置	464,349,896	-	1,118,683	463,231,213	164,680,870	20,416,319	298,550,343	
計	1,194,930,985	102,442,261	6,056,630	1,291,316,616	375,033,929	57,723,585	916,282,687		
非償却資産	建設仮勘定	-	112,881,935	112,881,935	-	-	-	-	
	計	-	112,881,935	112,881,935	-	-	-	-	
有形固定資産 合 計	建築物	718,841,771	106,956,999	4,937,947	820,860,823	205,815,528	37,427,491	615,045,295	
	構築物	32,219,568	3,675,000	-	35,894,568	8,369,187	1,034,756	27,525,381	
	機械及び装置	501,794,080	10,901,100	2,117,233	510,577,947	181,093,683	22,781,473	329,484,264	
	車両運搬具	12,142,049	994,644	-	13,136,693	10,942,766	626,324	2,193,927	
	工具器具備品	370,038,420	19,572,894	29,058,788	360,552,526	256,069,042	64,376,955	104,483,484	
	建設仮勘定	-	112,881,935	112,881,935	-	-	-	-	
計	1,635,035,888	254,982,572	148,995,903	1,741,022,557	662,290,206	126,246,999	1,078,732,351		
無形固定資産	ソフトウェア	37,523,121	8,465,625	-	45,988,746	22,742,034	7,518,137	23,246,712	
	計	37,523,121	8,465,625	-	45,988,746	22,742,034	7,518,137	23,246,712	
投資その他の資産	預託金	-	5,340	-	5,340	-	-	5,340	
	長期前払費用	-	9,600	9,600	-	-	-	-	
	計	-	14,940	9,600	5,340	-	-	5,340	

## (2)長期借入金及び債券の明細

### 長期借入金の明細

<一般勘定>

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
政 府	1,594,440,750	-	1,594,440,750	-	無利息	平成16.3 ~平成18.3	注)
合 計	1,594,440,750	-	1,594,440,750	-			

注) 1 借入金の内容は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当するものに要する借入金です。

(独立行政法人通則法附則第4条第1項)

2 借入金の使途は、三次元大型振動実験施設の増改築及び建設工事環境改善実験施設の新設を行いました。

3 借入金の償還財源

借入金の償還財源は、独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助金です。

(独立行政法人通則法附則第4条第4項)

4 当期減少額のうち、1,594,440,750円は、「平成16年度独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助金」があり、平成17年3月29日に繰上償還しました。

道路整備勘定及び治水勘定には長期借入金がないため、記載を省略しております。

### 債券の明細

当事業年度は債券がないため、記載を省略しております。

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

< 一般勘定 >

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	24,457,368,067	-	-	24,457,368,067	
	計	24,457,368,067	-	-	24,457,368,067	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	500,413,000	236,111,716	-	736,524,716	固定資産の取得
	補助金等	-	1,594,440,750	-	1,594,440,750	貸付金償還時補助金交付による振替
	目的積立金	-	19,620,398	-	19,620,398	固定資産の取得
	損益外固定資産除却額	310,606,653	-	48,346,754	358,953,407	固定資産の除却
	計	193,169,707	1,850,172,864	48,346,754	1,994,995,817	
	損益外減価償却累計額	2,108,507,756	523,759,605	34,272,304	2,597,995,057	
差引計	1,915,338,049	1,326,413,259	14,074,450	602,999,240		

< 道路整備勘定 >

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	3,330,851,783	-	-	3,330,851,783	
	計	3,330,851,783	-	-	3,330,851,783	
資本剰余金	施設費補助金	565,084,800	177,441,500	-	742,526,300	固定資産の取得
	損益外固定資産除却額	57,350,768	-	22,572,481	79,923,249	固定資産の除却
	計	507,734,032	177,441,500	22,572,481	662,603,051	
	損益外減価償却累計額	1,508,702,367	168,928,901	17,221,241	1,660,410,027	
	差引計	1,000,968,335	8,512,599	5,351,240	997,806,976	

< 治水勘定 >

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	855,559,554	-	-	855,559,554	
	計	855,559,554	-	-	855,559,554	
資本剰余金	施設費補助金	356,159,004	102,442,261	-	458,601,265	固定資産の取得
	損益外固定資産除却額	16,787,573	-	6,056,630	22,844,203	固定資産の除却
	計	339,371,431	102,442,261	6,056,630	435,757,062	
	損益外減価償却累計額	320,932,179	57,723,585	3,621,835	375,033,929	
	差引計	18,439,252	44,718,676	2,434,795	60,723,133	

(4)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金の明細

<一般勘定>

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条 1 項積立金	637,277,057	39,134,042	196,153,247	480,257,852	(注1)
通則法44条 3 項積立金	23,264,090	31,316,305	23,439,771	31,140,624	
研究開発及び研究基盤整備積立金	23,264,090	31,316,305	23,439,771	31,140,624	(注2)

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたもの、当期減少額は、独立行政法人会計基準の改訂により、勘定別に積立金を分解することによるものである。

(注2) 当期増加額は、前期末処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたもの、当期減少額は、本積立金の使用目的に沿って、固定資産を取得したことによるものである。

<道路整備勘定>

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条 1 項積立金	138,360	156,908,391	-	157,046,751	(注1)

(注1) 当期増加額は、独立行政法人会計基準の改訂により、勘定別に積立金を分解することにより振替られたものである。

<治水勘定>

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条 1 項積立金	118,427	39,467,471	-	39,585,898	(注1)

(注1) 当期増加額は、独立行政法人会計基準の改訂により、勘定別に積立金を分解することにより振替られたものである。

目的積立金の取崩しの明細

<一般会計>

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	研究開発及び研究基盤整備積立金	3,819,373 資産の取得に伴って発生した費用
	計	3,819,373
その他	研究開発及び研究基盤整備積立金	19,620,398 固定資産の取得により資本剰余金に組入れ
	計	19,620,398

道路整備勘定及び治水勘定には目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

(5) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

<一般勘定>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成13年度	4,810,372	-	1,883,035	-	-	1,883,035	2,927,337
平成14年度	648,000	-	-	-	-	-	648,000
平成15年度	660,311,103	-	648,908,553	10,763,550	-	659,672,103	639,000
平成16年度	-	2,070,367,000	1,415,381,371	37,707,659	-	1,453,089,030	617,277,970
合 計	665,769,475	2,070,367,000	2,066,172,959	48,471,209	-	2,114,644,168	621,492,307

<道路整備勘定>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成13年度	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	57,068,118	-	57,068,118	-	-	57,068,118	-
平成16年度	-	1,289,965,000	1,202,302,139	27,365,825	-	1,229,667,964	60,297,036
合 計	57,068,118	1,289,965,000	1,259,370,257	27,365,825	-	1,286,736,082	60,297,036

<治水勘定>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成13年度	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	103,847,660	-	103,847,660	-	-	103,847,660	-
平成16年度	-	1,339,601,000	1,212,016,455	48,124,001	-	1,260,140,456	79,460,544
合 計	103,847,660	1,339,601,000	1,315,864,115	48,124,001	-	1,363,988,116	79,460,544

運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

<一般勘定>

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要		
		建設 見返	仮 施設	勘定 費		資本 剰余金	そ の 他
平成15年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	97,147,767			-	95,579,100	1,568,667	
平成16年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	121,651,000			-	114,198,616	7,452,384	
計	218,798,767			-	209,777,716	9,021,051	

<道路整備勘定>

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要		
		建設 見返	仮 施設	勘定 費		資本 剰余金	そ の 他
平成16年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助	180,653,000			-	177,441,500	3,211,500	
計	180,653,000			-	177,441,500	3,211,500	

<治水勘定>

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要		
		建設 見返	仮 施設	勘定 費		資本 剰余金	そ の 他
平成16年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助	112,881,935			-	102,442,261	10,439,674	
計	112,881,935			-	102,442,261	10,439,674	

補助金等の明細

<一般勘定>

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要	
		建設 補助金等	仮 補助金等	勘定 補助金等	資 産 見 返 金 等	資 本 剰 余 金		長 期 預 り 金 等
平成16年度独立行政法人土木研究所 施設整備資金貸付金償還時補助金	1,594,440,750			-		1,594,440,750	-	-
計	1,594,440,750			-		1,594,440,750	-	-

道路整備勘定及び治水勘定には補助金等がないため、記載を省略しております。

長期預り補助金等の明細

当事業年度は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

(7) 役員及び職員の給与の明細

< 一般勘定 >

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 3,204 ) 48,487	( 1 ) 3	( - ) -	( - ) -
職 員	( 95,857 ) 1,134,963	( 34 ) 124	( - ) 111,580	( - ) 8
合 計	( 99,061 ) 1,183,450	( 35 ) 127	( - ) 111,580	( - ) 8

< 道路整備勘定 >

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( - ) -
職 員	( 63,726 ) 157,621	( 23 ) 30	( - ) 663	( - ) 1
合 計	( 63,726 ) 157,621	( 23 ) 30	( - ) 663	( - ) 1

< 治水勘定 >

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( - ) -
職 員	( 69,158 ) 338,278	( 23 ) 61	( - ) -	( - ) -
合 計	( 69,158 ) 338,278	( 23 ) 61	( - ) -	( - ) -

注) 1 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

2 役員報酬基準の概要  
 理 事 長 991千円  
 理 事 843千円  
 監 事 783千円 を月額として支給しております。  
 その他諸手当については、独立行政法人土木研究所  
 役員給与規程に基づき支給しております。  
 非常勤役員の報酬は、267千円を月額として支給して  
 おります。

3 職員給与基準の概要  
 職員の給与は俸給及び諸手当としております。  
 俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律  
 第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究  
 所職員給与規程に基づき支給しております。

4 非常勤職員賃金基準の概要  
 独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則に基づき  
 支給しております。

5 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、  
 法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

6 ( ) は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

7 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

**(8)開示すべきセグメント情報**

(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

<一般勘定>

(単位：円)

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
<b>事業費用</b>													
1 研究業務費	424,055,723	404,629,124	168,308,658	388,529,566	353,255,842	181,925,939	172,196,701	169,681,107	96,841,517	167,172,664	2,526,596,841	209,973,878	2,736,570,719
2 一般管理費	47,204,703	-	-	-	-	-	-	-	13,489,200	-	60,693,903	533,340,381	594,034,284
3 雑損	5,393,480	11,572,830	-	-	1,222,000	-	-	-	-	-	18,188,310	-	18,188,310
計	476,653,906	416,201,954	168,308,658	388,529,566	354,477,842	181,925,939	172,196,701	169,681,107	110,330,717	167,172,664	2,605,479,054	743,314,259	3,348,793,313
<b>事業収益</b>													
1 運営費交付金収益	254,598,234	294,452,495	115,570,310	187,760,983	148,699,587	75,970,901	160,999,869	120,079,529	86,716,315	53,398,626	1,498,246,849	567,926,110	2,066,172,959
2 知的所有権収入	102,042,532	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,042,532	-	102,042,532
3 技術指導等収入	438,200	190,000	252,000	90,500	276,500	117,500	58,500	163,500	18,000	7,000	1,611,700	20,000	1,631,700
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,905,045	28,905,045
5 その他事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,970,000	2,970,000
6 受託収入	164,525,243	92,979,746	50,401,197	193,940,823	199,809,752	104,369,094	8,574,956	46,200,000	22,915,567	113,898,499	997,614,877	123,034,534	1,120,649,411
7 寄附金収益	-	-	-	3,100,000	-	-	-	3,000,000	-	-	6,100,000	-	6,100,000
8 資産見返負債戻入	10,079,497	17,375,136	1,991,701	3,699,081	4,663,458	1,550,203	2,603,584	234,736	693,303	316,067	43,206,766	21,961,783	65,168,549
9 その他	-	7,587,970	268,800	-	1,222,000	-	-	117,600	-	183,333	9,379,703	779,449	10,159,152
施設費収益	-	7,587,970	-	-	1,222,000	-	-	-	-	183,333	8,993,303	27,748	9,021,051
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	275,826	275,826
物品受贈益	-	-	268,800	-	-	-	-	117,600	-	-	386,400	-	386,400
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	475,875	475,875
計	531,683,706	412,585,347	168,484,008	388,591,387	354,671,297	182,007,698	172,236,909	169,795,365	110,343,185	167,803,525	2,658,202,427	745,596,921	3,403,799,348
事業損益(損失)	55,029,800	-3,616,607	175,350	61,821	193,455	81,759	40,208	114,258	12,468	630,861	52,723,373	2,282,662	55,006,035
総資産	1,041,020,950	1,769,277,522	4,758,791,144	932,775,878	452,852,483	5,738,500	83,209,586	427,443,335	160,259,406	161,559,445	9,792,928,249	16,074,417,251	25,867,345,500
(主要資産内訳)													
固定資産													
建物	323,110,933	605,122,511	1,750,358,133	292,582,635	12,127,744	-	5,601,497	96,681,598	126,591,806	109,325,881	3,321,502,738	392,188,733	3,713,691,471
構築物	29,511,631	59,936,294	67,235,425	196,559,863	2,001,443	-	4,822,600	745,331	12,240,791	18,010	373,071,388	73,289,438	446,360,826
機械及び装置	407,905,426	548,091,041	2,596,696,020	364,591,809	70,771,520	2,799,621	22,626,702	38,563,284	20,486,018	-	4,072,531,441	4,263,464	4,076,794,905
車両運搬具	-	50,595	-	1,347,194	-	-	-	-	-	-	1,397,789	3,472,061	4,869,850
工具器具備品	11,386,179	27,401,056	2,543,838	16,484,613	9,131,056	471,379	436,299	1,949,066	940,791	1,386,210	72,130,487	3,602,779	75,733,266
土地	261,514,476	527,911,275	341,957,728	59,796,989	352,273,340	-	49,722,488	289,504,056	-	50,829,344	1,933,509,696	13,888,390,304	15,821,900,000
ソフトウェア	7,592,305	764,750	-	1,412,775	6,547,380	2,467,500	-	-	-	-	18,784,710	14,602,059	33,386,769

(注)1 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

技術推進：土木に関連する先端技術・施工技術・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤：土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震：振動・耐震・動土質に関すること。水循環：河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工研究：水理、水工及び水文に関すること。土砂管理：火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路：舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物：土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係：積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。ユネスコ：水関連災害及びそのリスクマネジメントに関すること。

なお、当該事業年度からユネスコの後援のもとに平成17年度設立を予定している水災害・リスクマネジメント国際センター(仮称)の設立準備活動として、水関連災害及びそのリスクマネジメントに関する研究、研修活動等を開始したため、新たなセグメントの区分を設けております。

2 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

3 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を始めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

4 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

区分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	41,452,586	76,344,731	303,055,683	63,828,515	4,223,244	0	394,766	10,216,024	10,137,372	172,455	509,825,376	13,934,229	523,759,605
損益外固定資産除却相当額	168,638	12,890,880	0	0	1,011,680	0	0	3,252	0	0	14,074,450	0	14,074,450
引当外退職給付増加見積額	12,359,376	15,181,583	6,475,526	6,876,938	26,780,970	1,609,599	19,900,396	9,693,085	3,881,087	3,373,562	9,550,192	13,734,912	4,184,720

5 材料地盤における事業費用見合いの目的積立金取崩額が3,746,040あり、これを考慮すると材料地盤の事業利益が129,433となる。また、ユネスコにおける事業費用見合いの目的積立金取崩額が73,333あり、これを考慮するとユネスコの事業利益が704,194となる。



< 道路整備勘定 >

(単位: 円)

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
事業費用													
1 研究業務費	171,079,321	238,653,407	151,144,114	-	-	26,803,282	220,726,794	205,009,967	37,365,491	-	1,050,782,376	168,805,180	1,219,587,556
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,021,679	-	1,021,679	93,578,558	94,600,237
3 雑損	-	-	-	-	-	-	-	13,333,388	-	-	13,333,388	1,390,000	14,723,388
計	171,079,321	238,653,407	151,144,114	-	-	26,803,282	220,726,794	218,343,355	38,387,170	-	1,065,137,443	263,773,738	1,328,911,181
事業収益													
1 運営費交付金収益	167,235,139	233,137,739	149,972,459	-	-	26,192,497	215,257,510	180,619,029	28,081,677	-	1,000,496,050	258,874,207	1,259,370,257
2 資産返還負債戻入	3,844,182	5,515,668	1,171,655	-	-	610,785	5,469,284	35,902,826	10,305,493	-	62,819,893	3,509,531	66,329,424
3 その他	-	-	-	-	-	-	-	1,821,500	-	-	1,821,500	1,453,415	3,274,915
施設費収益								1,821,500			1,821,500	1,390,000	3,211,500
財務収益												53,658	53,658
物品受贈益													
雑益												9,757	9,757
計	171,079,321	238,653,407	151,144,114	-	-	26,803,282	220,726,794	218,343,355	38,387,170	-	1,065,137,443	263,837,153	1,328,974,596
事業損益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,415	63,415
総資産	432,707,857	135,002,175	532,086,767	-	-	1,854,459	509,007,516	1,052,019,378	21,719,867	-	2,684,398,019	404,595,515	3,088,993,534
(主要資産内訳)													
固定資産													
建物	205,945,625	49,874,039	350,197,886	-	-	-	54,685,837	622,097,622	2,772,022	-	1,285,573,031	5,761,375	1,291,334,406
構築物	29,681,698	-	2,051,037	-	-	-	130,205,933	2,884,306	24,587	-	164,847,561	2,064,396	166,911,957
機械及び装置	182,698,049	72,669,054	174,697,508	-	-	-	113,022,513	404,531,247	12,545,850	-	960,164,221	4,520,144	964,684,365
車両運搬具	2,529,160	493,959	184,864	-	-	-	203,857,735	81,147	4,658,087	-	211,804,952	651,207	212,456,159
工具器具備品	5,954,635	10,966,853	3,463,597	-	-	1,612,959	6,433,191	20,171,231	1,719,321	-	50,321,787	8,682,085	59,003,872
ソフトウェア	5,898,690	998,270	1,491,875	-	-	241,500	802,307	2,253,825	-	-	11,686,467	-	11,686,467

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりである。

技術推進: 土木に関連する先端技術・施工技術・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤: 土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震: 振動・耐震・動土質に関すること。水循環: 河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工研究: 水理、水工及び水文に関すること。土砂管理: 火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路: 舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物: 土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係: 積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。ユネスコ: 水関連災害及びそのリスクマネジメントに関すること。

なお、当該事業年度からユネスコの後援のもとに平成17年度設立を予定している水災害・リスクマネジメント国際センター(仮称)の設立準備活動として、水関連災害及びそのリスクマネジメントに関する研究、研修活動等を開始したため、新たなセグメントの区分を設けております。

2 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用である。

3 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を始めとした各セグメントで共通に使用する資産である。

4 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

区分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	30,623,381	7,511,643	30,535,845	0	0	0	41,547,317	57,312,598	1,398,117	0	168,928,901	0	168,928,901
損益外固定資産除却相当額	1,034,669	0	40,792	0	0	0	262,226	4,013,553	0	0	5,351,240	0	5,351,240
引当外退職給付増加見積額	370,035	809,565	272,160	0	0	0	836,933	1,439,437	1,894,604	0	5,622,734	4,123,155	9,745,889

<治水勘定>

(単位:円)

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
事業費用													
1 研究業務費	40,589,143	118,626,164	19,738,607	315,709,554	297,441,497	162,085,221	-	-	82,784,623	32,325,322	1,069,300,131	97,016,403	1,166,316,534
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	14,547,699	-	14,547,699	211,151,433	225,699,132
3 雑損	-	8,732,223	-	596,013	4,503,327	-	-	-	-	-	13,831,563	-	13,831,563
計	40,589,143	127,358,387	19,738,607	316,305,567	301,944,824	162,085,221	-	-	97,332,322	32,325,322	1,097,679,393	308,167,836	1,405,847,229
事業収益													
1 運営費交付金収益	39,688,963	113,481,264	19,635,444	308,375,013	288,361,273	156,770,013	-	-	51,440,379	32,106,349	1,009,858,698	306,005,417	1,315,864,115
2 資産見返負債戻入	900,180	5,221,799	103,163	7,930,554	11,909,201	5,315,208	-	-	45,891,943	108,973	77,381,021	2,162,419	79,543,440
3 その他	-	8,655,324	-	-	1,674,350	-	-	-	-	110,000	10,439,674	47,095	10,486,769
施設費収益	-	8,655,324	-	-	1,674,350	-	-	-	-	110,000	10,439,674	-	10,439,674
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,095	47,095
物品受贈益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	40,589,143	127,358,387	19,738,607	316,305,567	301,944,824	162,085,221	-	-	97,332,322	32,325,322	1,097,679,393	308,214,931	1,405,894,324
事業損益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,095	47,095
総資産	28,208,918	25,922,855	1,697,060	84,658,668	838,828,122	33,963,603	-	-	23,856,739	46,484,899	1,083,620,864	381,413,962	1,465,034,826
(主要資産内訳)													
固定資産													
建物	-	2,390,722	-	-	555,192,002	759,897	-	-	9,879	46,081,515	604,434,015	10,611,280	615,045,295
構築物	-	-	-	5,457,018	22,068,363	-	-	-	-	-	27,525,381	-	27,525,381
機械及び装置	26,773,705	6,293,839	-	53,812,962	228,940,614	13,142,397	-	-	-	-	328,963,517	520,747	329,484,264
車両運搬具	-	-	-	403,257	1,429,215	275,486	-	-	85,969	-	2,193,927	-	2,193,927
工具器具備品	879,410	11,939,836	1,697,060	23,723,570	16,600,268	18,252,893	-	-	23,760,891	403,384	97,257,312	7,226,172	104,483,484
ソフトウェア	555,803	5,298,458	-	1,261,861	14,597,660	1,532,930	-	-	-	-	23,246,712	-	23,246,712

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりである。

技術推進: 土木に関連する先端技術・施工技術・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤: 土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震: 振動・耐震・動土質に関すること。水循環: 河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工研究: 水理、水工及び水文に関すること。土砂管理: 火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路: 舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物: 土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係: 積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。ユネスコ: 水関連災害及びそのリスクマネジメントに関すること。

なお、当該事業年度からユネスコの後援のもとに平成17年度設立を予定している水災害・リスクマネジメント国際センター(仮称)の設立準備活動として、水関連災害及びそのリスクマネジメントに関する研究、研修活動を開始したため、新たなセグメントの区分を設けております。

2 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用である。

3 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を始めとした各セグメントで共通に使用する資産である。

4 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

区分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	1,565,999	760,371	0	3,224,239	52,081,168	0	0	0	0	91,808	57,723,585	0	57,723,585
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	0	2,434,795	0	0	0	0	0	2,434,795	0	2,434,795
引当外退職給付増加見積額	600,150	1,118,184	0	1,341,382	2,836,425	957,720	0	0	999,645	0	7,853,506	18,250,975	26,104,481